

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、回復している」

項目	前回（元年10月判断）	今回（2年1月判断）	前回比較
総括判断	回復している	回復している	→

（注）2年1月判断は、前回元年10月判断以降、2年1月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、百貨店・スーパー販売額などが前年を下回っているが、コンビニエンスストア販売額は前年を上回っており、ドラッグストア販売額が増加に転じるなど、回復している。生産活動は、自動車が国内向けを中心に足下の生産が弱含んでいるなど、横ばいの状況にある。雇用情勢は、有効求人倍率が引き続き高水準で推移するなど、改善している。

【各項目の判断】

項目	前回（元年10月判断）	今回（2年1月判断）	前回比較
----	-------------	------------	------

個人消費	回復している	回復している	→
生産活動	回復のテンポが緩やかになっている	横ばいの状況にある	↔
雇用情勢	改善している	改善している	→

設備投資	令和元年度は増加見込み	令和元年度は増加見込み	→
企業収益	令和元年度は減益見込み	令和元年度は減益見込み	→
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	↔
輸出	前年を下回っている	前年を下回っている	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、回復が続くことが期待される。ただし、通商問題等の海外経済の動向に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向などに留意する必要がある。

## 2. 各論

### ■ 個人消費 「回復している」

百貨店・スーパー販売額は、百貨店、スーパーともに暖冬の影響により衣料品が低調なことなどから、全体では前年を下回っているものの、百貨店、スーパーともに食料品が堅調で売上が伸びており、11月以降は減少幅が縮小している。コンビニエンスストア販売額は、冷凍食品、店内調理品等が引き続き好調なことなどから、前年を上回っている。乗用車新車登録・届出台数は、普通車、小型車及び軽自動車いずれも前年を下回っているものの、11月以降は減少幅が改善傾向にある。ドラッグストア販売額は、暖冬の影響により季節用品が低調なことなどから、前年を下回っているものの、11月以降は医薬品等の売上が伸びており増加に転じている。家電大型専門店販売額は、エアコン、冷蔵庫等が低調なことなどから、前年を下回っているものの、パソコン、テレビが好調で売上が伸びており、11月以降は減少幅が縮小している。ホームセンター販売額は、日用品、雑貨が低調なことなどから、前年を下回っているものの、資材やDIY用品が好調で売上が伸びており、11月以降は減少幅が縮小している。このように、個人消費は回復している。

(主なヒアリング結果)

- 専門店やネット販売との競争激化の影響に加え、暖冬の影響もあり、冬物衣料品の売上が悪かった。消費税率引上げに伴う駆け込みがあった家庭雑貨、日用消耗品で反動がみられるものの、11月以降回復傾向に転じており、前回引上げ時より回復が早いと感じている。また、食料品でもポイント還元や軽減税率の効果もあり、11月以降売上は戻りつつある。(スーパー、中小企業)
- デザート、ベーカリー商品が好調であるほか、店内調理品が引き続き好調であった。また、惣菜などの日配食品が好調だったほか、品揃えを強化した冷凍食品も好調である。洋酒、酎ハイは市場が伸びているため商品棚を増やしたこと、10月はワールドカップの影響もあり好調であった。(コンビニエンスストア、大企業)
- 引き続き新規出店効果により売上は好調である。10月は消費税率引上げに伴う駆け込みがあった化粧品、日用雑貨等で反動はあったが、軽減税率や販売価格を据え置いたことにより食料品は前年を上回っており、前回引上げ時より反動は小さい。気温が高いままだったため、カイロ等の季節用品の動きが鈍かったが、11月以降も引き続き食料品が好調であった。また化粧品や医薬品等も販売価格の据え置きを行ったことによる客数増加のため好調であった。(ドラッグストア、大企業)

### ■ 生産活動 「横ばいの状況にある」

輸送機械の自動車は、国内向けを中心に足下の生産が弱含んでいる。鉄鋼は、高い操業を維持しているものの、海外メーカーとの競合などから引き続き生産が弱含んでいるほか、原材料費等のコストも上昇が続いている。電子部品・デバイスは、車載向け製品が堅調なものの、スマートフォン向け製品の落ち込みが続いている。造船は、一定の受注残高や操業を維持しているものの、受注価格は低い状態が続いている。このように、生産活動は横ばいの状況にある。

- 国内向け及び海外向け主力の北米向けの生産が引き続き弱含んでいる。また、中東向けの生産も伸び悩んでいる。(輸送機械、中小企業)
- 主力の自動車向け鋼材やレールの生産は、高操業を維持しているものの、海外メーカーとの競合が続いており、生産が弱含んでいる。また、原材料費等のコストも上昇が続いている。(鉄鋼、大企業)
- 車載向け製品は堅調に推移しているが、中国経済の減速を受けて、スマートフォン向け製品は需要の落ち込みが続いている。(情報通信機械器具、中堅企業)

### ■ 雇用情勢 「改善している」

有効求人倍率は、引き続き高水準で推移している。新規求人数は、足下、前年を下回っているものの、引き続き高水準で推移している。新規求職者数は前年を下回っている。このように、雇用情勢は改善している。

- 管理技術者等の有資格者は、人材が限られており他社と競合するため、採用が難しい。(建設、中堅企業)
- 受注がコンスタントにあるため人手は不足しており、足りない部分は外注で補っている。(建設、中小企業)
- 生鮮、惣菜を扱う部門で特に人手不足が続いている。(小売、中小企業)
- 新規求人数は全体として高水準であるが、製造業においては、省力化投資の進展や、人手不足感の緩和を背景として減少が続いている。有効求人倍率は引き続き高水準で推移していることなどから、現在の情勢判断に変更はない。(労働局)

■ **設備投資** 「令和元年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」元年10~12月期

- 製造業では、「非鉄金属」等で増加見込みとなっているものの、「自動車・同附属品」、「電気機械器具」等で減少見込みとなっていることから、全体では減少見込みとなっている。
- 非製造業では、「その他の物品賃貸」等で減少見込みとなっているものの、「運輸、郵便」、「小売」等で増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。

- 前年度は、新型車やモデルチェンジ車の生産開始に向けて大掛かりな設備投資を実施していた。今年度はそうした特殊要因もなく、反動減となっている。(自動車・同附属品、大企業)
- 運輸事業における安全投資に加え、複合施設建設費用、駅ビル開発費用などを見込んでいるため、前年度より増額の見込み。(運輸、郵便、大企業)

■ **企業収益** 「令和元年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」元年10~12月期

- 製造業では、「自動車・同附属品」等で増益見込みとなっているものの、「非鉄金属」、「窯業・土石製品」等で減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業では、「小売」等で増益見込みとなっているものの、「運輸、郵便」、「情報通信」等で減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。

■ **住宅建設** 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数で見ると、分譲住宅が増加しているものの、貸家、持家及び給与住宅が減少していることから前年を下回っている。

■ **輸出** 「前年を下回っている」

- 輸出(円ベース)は、前年を下回っている。なお、輸入(円ベース)は、前年を下回っている。

(その他項目)

- 企業の景況感を法人企業景気予測調査(元年10~12月期)の景況判断BSIで見ると、元年10~12月期は、引き続き「下降」超となっている。先行きについては、2年1~3月期は、「上昇」超に転じる見通しとなっている。

### 3. 管内各県の総括判断

	前回(元年10月判断)	今回(2年1月判断)	前回比較	総括判断の要点
福岡県	回復している	回復している	➡	生産活動は横ばいの状況にあるものの、個人消費は回復しているほか、雇用情勢は改善している。
佐賀県	回復しつつある	回復しつつある	➡	個人消費は緩やかに回復しつつあるほか、生産活動は回復しつつあり、雇用情勢は改善している。
長崎県	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡	生産活動は横ばいの状況にあるものの、個人消費は持ち直しつつあるほか、雇用情勢は改善している。